

参 考 資 料

- (1) 人口及び就業構造
- (2) 土地利用
- (3) 森林転用面積
- (4) 森林資源の現況等
- (5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在
- (6) 市町村における林業の位置付け
- (7) 林業関係の就業状況
- (8) 林業機械等設置状況
- (9) 林産物の生産概況
- (10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況
- (11) その他必要なもの

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

	年次	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
実数 (人)	平成22年	73,807	11,346	48,157	14,304
	平成27年	74,386	10,614	45,997	17,775
	令和2年	75,313	9,721	42,576	19,088
構成比 (%)	平成22年	100.0	15.4	65.2	19.4
	平成27年	100.0	14.3	61.8	23.9
	令和2年	100.0	13.6	59.6	26.7

(注) 1 資料は国勢調査による。

2 総数には不詳を含むため、各区分の合計とは一致しない場合がある。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業		第3次産業
			農業	林業	漁業	小計	うち木材・木製品製造業		
実数 (人)	平成17年	37,081	1,261	29	1	1,291	12,486	—	23,304
	平成22年	35,457	937	25	1	963	11,216	—	23,278
	平成27年	36,875	945	40	1	986	10,694	—	24,111
構成比 (%)	平成17年	100.0	3.4	0.08	0	3.5	33.7	—	62.8
	平成22年	100.0	2.6	0.07	0	2.7	31.6	—	65.7
	平成27年	100.0	2.6	0.1	0	2.7	29.0	—	65.4

(注) 1 資料は国勢調査による。

(2) 土地利用

	年次	総土地面積	耕地面積							草地面積	林野面積			その他の面積
			計	田	畑	樹園地			計		森林	原野		
						果樹園	茶園	桑園						
実数 (ha)	平成22年	7,194	929	449	480	—	—	—	—	3,152	3,152	—	3,113	
	平成27年	7,195	924	446	478	—	—	—	—	3,152	3,152	—	3,119	
	令和2年	7,195	875	425	450	—	—	—	—	3,152	3,152	—	3,707	
構成比 (%)	令和2年	100.0	12.2	5.9	6.3	—	—	—	—	43.8	43.8	—	51.5	

(注) 1 資料は農林水産省作物統計調査及び、農林業センサスによる。

2 年次は、結果が公表されている最近3回の調査年次とする。

3 林野面積について調査が行われていない年次については空欄とする。

4 「草地面積」は、「永年牧草地」「採草地」「放牧地」の計を記入する。ただし、「山林のうち採草地、放牧地」は除く。

5 1970年世界農林業センサス林業地域調査の「森林以外(野草地)」は「原野」として取り扱うこととする。

6 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

(単位：ha)

農用地	ゴルフ場等 レジャー用地	住宅・別荘・ 工場等用地	採石採土地	その他	合計
0.0	0.00	0.79	0.00	3.77	5.00

(注) 1 資料は山梨県森林整備課業務資料による。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

(単位：ha、%)

保有形態		総面積		立木地			人工林率 (B/A)
		面積 (A) ha	比率 %	計 ha	人工林 (B) ha	天然林 ha	
総数		3152.21	100.00	3036.68	1193.29	1843.39	37.9
国有林		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公有林	計	950.37	30.14	878.36	529.43	348.93	55.7
	都道府県有林	930.81	29.53	860.09	521.5	338.59	56.0
	市町村有林	19.56	0.62	18.27	7.93	10.34	40.5
	財産区有林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
私有林		2201.84	69.85	2158.32	663.86	1494.46	30.2

(注) 1 国有林については森林管理局の資料により、民有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計し記入する。

2 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に()書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有するものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。

3 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林地を含める。

② 民有林の齢級別面積

(単位：ha)

区分		総数	1・2 齢級	3・4 齢級	5・6 齢級	7・8 齢級	9・10 齢級	11 齢級 以上
民有林		3152.21	132.27	28.96	78.69	155.21	222.46	2534.62
人工林計		1193.29	16.61	28.12	56.25	127.5	160.58	804.23
主要樹 種別面 積	スギ	105.43		0.6	0.23	0.77	1.45	102.38
	ヒノキ	405.24	0.6	17.64	45.5	113.15	94.67	133.68
	アカマツ	340.92				3.69	46.16	291.07
	カラマツ	297.61	15.01	9.09	6.48	7.51	16.33	243.19
	モミ・シラバ	0.04						0.04
	その他針	1.16			0.4			0.76
	クヌギ・ナラ類	1.91	1		0.17	0.56		0.18
	その他広	40.98		0.79	3.47	1.82	1.97	32.93
天然林計		1843.39	0.13	0.84	22.44	27.71	61.88	1730.39
除地等		115.53	115.53					
(備考) 主要樹種別面積比(人工林) スギ：8.8% ヒノキ：33.9% アカマツ：28.6% カラマツ：24.9% モミ・シラバ：0.1% その他針葉樹：0.1% クヌギ・ナラ類：0.2% その他広葉樹：3.4%								

(注) 1 地域森林計画の資料(森林資源構成表)を参考として、記入する。

2 備考欄には主要樹種別の面積比を記入する。

③ 保有山林面積規模別林業経営体数

面積規模	林家数	面積規模	林家数	面積規模	林家数
～ 1ha		10～ 20ha		50～ 100ha	
1 ～ 5ha		20～ 30ha	1	100～ 500ha	1
5 ～ 10ha		30～ 50ha	1	500ha 以上	
総 数					3

(注) 資料は農林業センサスとする。

④ 作業路網の状況

(ア) 基幹路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
基幹路網	15	33.6	
うち林業専用道	0	0	

(注) 基幹路網は、既設の林道及び林業専用道について計上するとともに、そのうち林業専用道の内訳について記載する。なお、平成23年度以前に作設された造林作業道等のうち、車両の通行を想定し、継続的な利用が可能なものに限り、林業専用道として計上することができる。

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
森林作業道	11	6.7	

(注) 細部路網は、森林作業道について計上する。なお、平成23年度以前に作設された造林作業道等のうち、林業機械の通行を想定し、継続的な利用が可能なものに限り、森林作業道として計上することができる。

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在

- (注) 1 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。
2 森林の所在は林小班等により表示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額

(単位：百万円)

総 生 産 額 (A)		155,799
内	第 1 次 産 業	1,542
	うち林業 (B)	26
訳	第 2 次 産 業	27,142
	うち木材・木製品製造業 (C)	—
第 3 次 産 業		126,383
B + C / A		

(注) 都道府県別産業別総生産額は、内閣府「県民経済計算年報」に掲載されている。これに準ずる方法により算定される市長村別の数値を記載する。

② 製造業の事務所数、従事者数、現金給与総額

	事業所数	従事者数 (人)	現金給与総額 (万円)
全製造業 (A)	79	2,200	876,710
うち木材・木製品製造業 (B)	0	0	0
B/A	—	—	—

- (注) 1 最近年の工業統計表の「市町村編」による。
 2 製造業には、林業が含まれない。
 3 木材・木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

(7) 林業関係の就業状況

区分	組合・事業所数	従業者数		備考
			うち作業員数	
森林組合				
素材生産業	1	18	16	
木材・木製品製造業 (家具を除く)	1	不明	不明	
森林管理事務所				

(8) 林業機械等設置状況

区分	総数	単位	合計	会社	森林組合	その他
索道	重量式	セット				
	動力式	セット				
集材機	小型集材機(動力 10ps 未満)	台				
	大型集材機(動力 10ps 以上)	台	2	2		
モノケーブル		台				
リモコンウインチ		台	1		1	
自走式搬器		台				
モノレール	懸垂式を含む	台				
小型運材車	動力 20ps 未満	台	2		2	
小型運材車	動力 20ps 以上	台				
ホイールトラクタ	主として集材用	台	1	1		
クローラトラクタ	主として集材用	台	2	2		
フォークリフト		台	3	1	2	
フォークローダ		台				
クレーン	トラッククレーン、ホイールクレーン等	台	4	1	3	
グラップル	(集材機能なし)	台	7	7		
トラクタショベル	搬出、育林等土工	台				
ショベル系掘削機械	搬出、育林等土工	台	3	1	2	
チェーンソー		台	45	17	28	
チェーンソーリモコン装置		台				
刈払機		台	34	9	25	
植穴掘機		台				
動力枝打機	自動木登式	台	1		1	
フェラーハンチャー		台				
スキッド		台				
プロセッサ		台				
ハーベスタ		台	1	1		
フォワーダ		台	1		1	
タワーヤーダ		台				
スイングヤーダ		台				
その他高性能林業機械		台	2	1	1	

(注) 1 林業機械等の種類は適宜追加する。

(9) 林産物の生産概況

種類	素材 m ³	チップ kg	苗木 千本	しいたけ		ひらたけ等 kg	薪 m ³
				生 kg	乾 kg		
生産量	不明	不明		3,145	10		500

(注) 1 最近1年間の生産について記入する。

2 その他の品目であれば、欄を設けて記入する。

(10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

該当なし

(11) その他必要なもの

該当なし

